

## 資 料 目 録

法曹有資格者の海外展開に  
関する分科会（第2回）  
平成25年11月27日（水）  
15：00～17：00

- 資料1 法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第2回）出席者名簿……1
- 資料2 法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会 ……3  
第2回会議 意見交換事項
- 資料3 法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会経過 ……5  
報告（抜粋）
- 資料4 法曹有資格者の海外展開を促進する方策を検討するための ……7  
調査研究
- 資料5 各国の外国弁護士受入制度（日弁連調べ） ……9
- 資料6 中小企業海外展開支援弁護士紹介制度の利用実績 ……11  
（平成25年11月20日現在）
- 資料7 「弁護士による中小企業の海外展開支援」進行予定（第18回……13  
弁護士業務改革シンポジウム第7分科会）
- 資料8 中小企業の海外展開案件等に係るアンケート（第18回弁護士……15  
業務改革シンポジウム第7分科会配布資料）
- 資料9 日本貿易振興機構（ジェトロ）の海外展開支援（第18回 ……43  
弁護士業務改革シンポジウム第7分科会配布資料）
- 資料10 人材育成事業（案） ……51
- 別 冊 JPO派遣制度ガイドブック（パンフレット）



## 法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第2回）出席者名簿

（平成25年11月27日）

元WTO上級委員会委員，株式会社国際経済研究所理事長， 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授	大島 正太郎(座長)
早稲田大学大学院法務研究科教授	道垣内 正人
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官	中西 一裕
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官補佐	佐熊 真紀子
法務省大臣官房司法法制部参事官	鈴木 昭洋
法務省大臣官房司法法制部官房付	中島 行雄
法務省法務総合研究所国際協力部教官	須田 大
外務省経済局政策課長	赤松 秀一
海外業務研究会（森・濱田松本法律事務所）	石本 茂彦
海外業務研究会（シティニューワ法律事務所）	片山 典之
日本商工会議所国際部担当部長	赤木 剛
日本弁護士連合会事務次長	大貫 裕仁
日本弁護士連合会中小企業の海外展開業務の法的支援 に関するワーキンググループ座長	武藤 佳昭
日本弁護士連合会国際室室長	山本 晋平

## オブザーバー

文部科学省

経済産業省

中小企業庁

独立行政法人日本貿易振興機構



## 法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会

## 第2回会議 意見交換事項

- 各分野について、以下のような観点から意見交換。

**1 求められる法曹有資格者の資質とその養成**

## (1) 専門性

弁護士としての実務経験

語学（求められる TOEFL の具体的なスコア等）

その他の専門的能力（法律以外の専門的知識、法学以外の学位の有無等）

## (2) 社会人経験の有無等

## (3) 法科大学院・司法試験・司法修習生考試の成績

## (4) 資質の涵養のための養成（今後の課題を含む）

法科大学院での教育

司法修習での教育

弁護士登録後の継続教育（弁護士会の研修・法科大学院での継続教育等）

## (5) その他

**2 法曹有資格者の活用形態に関する課題**

## (1) 組織内の法曹有資格者の採用の在り方と課題

任期付採用・中途採用

一般社員・職員としての採用

顧問弁護士との役割の違い

## (2) 外部からの連携・支援の在り方と課題

**3 新たな活動領域での業務を遂行する上での課題**

## (1) 新しい類型の業務を行うに際しての課題等

## (2) 新たな分野で業務を行うための意識、発想の転換等

**4 ニーズに対応した柔軟な活用の在り方**

- (1) 事務所経営, 既存の顧客との関係, 任期满了後のキャリアパス等
- (2) マッチングの方策

法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会  
経過報告

平成25年11月11日

法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会 座長 大島正太郎

法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会（以下「有識者懇談会」という。）の活動状況について、以下のとおり法曹養成制度改革推進室に経過を報告する。

1 有識者懇談会における検討状況等

(1) 有識者懇談会は、別添平成25年9月24日付け法務大臣決定により設置された（別添1）。

同年10月11日に開催された第1回有識者懇談会では、各分野における法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた企画・試行を実施するため、国・地方自治体・福祉等の分野における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（以下「国・自治体・福祉等分科会」という。）、企業の分野における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（以下「企業分科会」という。）及び法曹有資格者の海外展開に関する分科会（以下「海外展開分科会」という。）の3つの分科会が設置された（分科会の設置に関する決定は別添2のとおり）。また、事務局である法務省から、活動領域の拡大のための試行案が提出され、これらの試行案について各分科会で実施することとされた。

その後、法曹有資格者の活動領域の拡大のための方策について、有識者による意見交換が行われた。

(2) 上記(1)のとおり3つの分科会が設置された後、平成25年10月15日に海外展開分科会、同月29日に企業分科会、同月30日に国・自治体・福祉等分科会がそれぞれ開催された。

各分科会では、前記の法務省提出に係る試行案が紹介されたほか、日本弁護士連合会からも試行案が提出された。また、法務省及び日本弁護士連合会から提出された試行案の実施等について、分科会に出席した有識者らによる意見交換が行われた。これらの試行案の取組状況は、今後、分科会で分析・検討の上、有識者懇談会に報告される予定である。

(3) 平成25年11月8日に開催された第2回有識者懇談会では、前記(2)のとおり開催された各分科会の結果について、各分科会の座長から報告がなされた。

その後、活動領域の拡大に関し、求められる法曹有資格者の資質とその養成、法曹有資格者の活用形態に関する課題、新たな活動領域で業務を遂行する上での課題、ニーズに対応した柔軟な活用の在り方といった点について、有識者による意見交換が行われた。

意見交換では、活動領域の拡大のためには、現場に触れる機会を増やす、あるいは、国際的な人材養成を目指すなど、法曹の養成過程において新たな活動領域に対応する多様な能力を身に付けさせる必要があること、顧問弁護士の活用、常勤・非常勤の組織内有資格者の採用など、法曹の多様な活用方法が検討されるべきこと、採算化が難しい分野では日本司法支援センターの活用が重要であること、社会全体での議論や取り組みが重要であること、日弁連や各弁護士会の支援も重要であることなどが指摘された。

以上



グローバル化

国際的な法的問題発生リスク増

現状：これらの問題に対応可能な我が国法曹が極めて少ない

- 外国における訴訟で不当な不利益
- 現地規制の違反による制裁
- 欧米や現地の法律家に依存  
(意思疎通, 国益, 日本の事情の理解などの問題)
- 一般在外邦人のアクセス窓口不足

社会インフラとしての司法制度  
= 政府として対応する必要性

- 海外の日本企業・在外邦人を支援
- 法律家へのより容易なアクセス
- 国益に即した国際訟務案件への対応

その他の試行案

日弁連による中小企業の海外展開支援スキーム 等

海外展開を促進する方策を検討するための調査研究

- 平成26年度に法曹有資格者を東南アジア諸国に派遣予定(予算要求中)
- 従事させる調査活動
  - 法的サービスの有効活用のための方策の調査・実践
  - ニーズに即した法律専門家へのアクセスのあり方の考察・実践
  - 国際訟務案件の資料・情報の収集
  - 外国における外弁規制のあり方の検討
- 想定される報告内容
  - 1 日本企業・邦人の支援  
(現地の法制度, 日本企業・邦人の活動分野, 直面しやすいリスク, 過去の事例等)
    - 現地の状況  
我が国法曹への需要  
支援のために我が国法曹が現地でなし得る活動  
効果的な支援を行うために必要な基盤
    - 分析結果
  - 2 国際訟務案件  
過去の事案の調査・検討



第18回弁護士業務改革シンポジウム  
第7分科会「弁護士による中小企業の海外展開支援」  
～あなたの町の中小企業の挑戦を支えよう～

## 進 行 予 定

日 時 2013年11月8日(金) 午前10時40分～午後4時30分

場 所 神戸ポートピアホテル「大輪田」B

10:40 なぜ今、弁護士による中小企業の海外展開支援なのか

武藤 佳昭(弁護士・東京弁護士会会員)

11:00 アンケート等発表

久野 実(弁護士・愛知県弁護士会会員)

11:20 弁護士が中小企業の海外展開支援を行うための道筋

樋口 一磨(弁護士・東京弁護士会会員)

12:00 【 休 憩 】 / 1時間

13:00 基調報告

梁島 利道氏(中小企業庁経営支援部新事業促進課長)

13:20 連携団体からの報告

戸塚 隆友氏(日本貿易振興機構ビジネス情報サービス部ビジネス情報サービス課長)

久保 幸一氏(株式会社日本政策金融公庫国民生活事業神戸創業支援センター所長)

13:40 地域における取組みの報告

濱田 建介(弁護士・福岡県弁護士会会員)

松井 仁(弁護士・福岡県弁護士会会員)

中村 崇(弁護士・新潟県弁護士会会員)

14:10 【 休 憩 】 / 10分間

14:20 パネルディスカッション

テーマ「日本の中小企業の海外展開支援業務の今後の発展について」

「日本の弁護士は、海外展開業務において、どのような活躍が期待できるか」

【パネリスト】

畑野 裕司氏(みなとコンサルティング株式会社取締役)

檀特 竜王氏(神戸市アジア進出支援センター所長)

鮑 悦初氏(株式会社廣記商行取締役会長)

戸塚 隆友氏(日本貿易振興機構ビジネス情報サービス部ビジネス情報サービス課長)

藤本 一郎(弁護士・大阪弁護士会会員)

【司 会】

加藤 文人(弁護士・大阪弁護士会会員)

平良 夏紀(弁護士・兵庫県弁護士会会員)

16:20 総括

土森 俊秀(弁護士・第7分科会座長)



# 日本貿易振興機構（ジェトロ） の海外展開支援

## 第18回弁護士業務改革シンポジウム 第7分科会

2013年11月8日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス情報サービス課長

戸塚 隆友

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

## 1. 日本貿易振興機構（ジェトロ）について

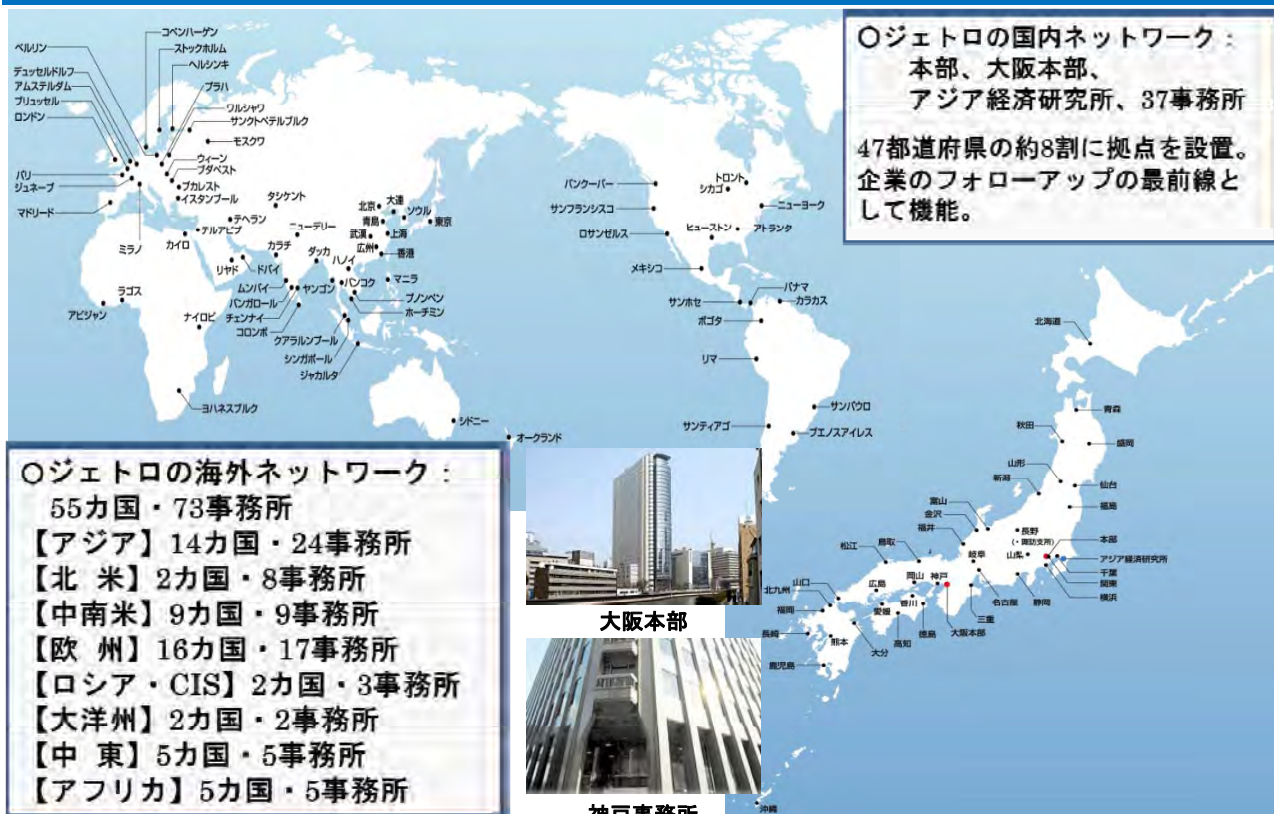
**名 称** 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）  
JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION(JETRO)

**根 拠 法** 独立行政法人日本貿易振興機構法  
(2002年12月13日法律第172号)

**事務所数** 国内 本部(東京)  
大阪本部  
アジア経済研究所  
貿易情報センター 37事務所  
海外 55カ国 73事務所

**役職員数** 国内 847名  
海外 715名  
合計 1,562名 (2013年4月現在)

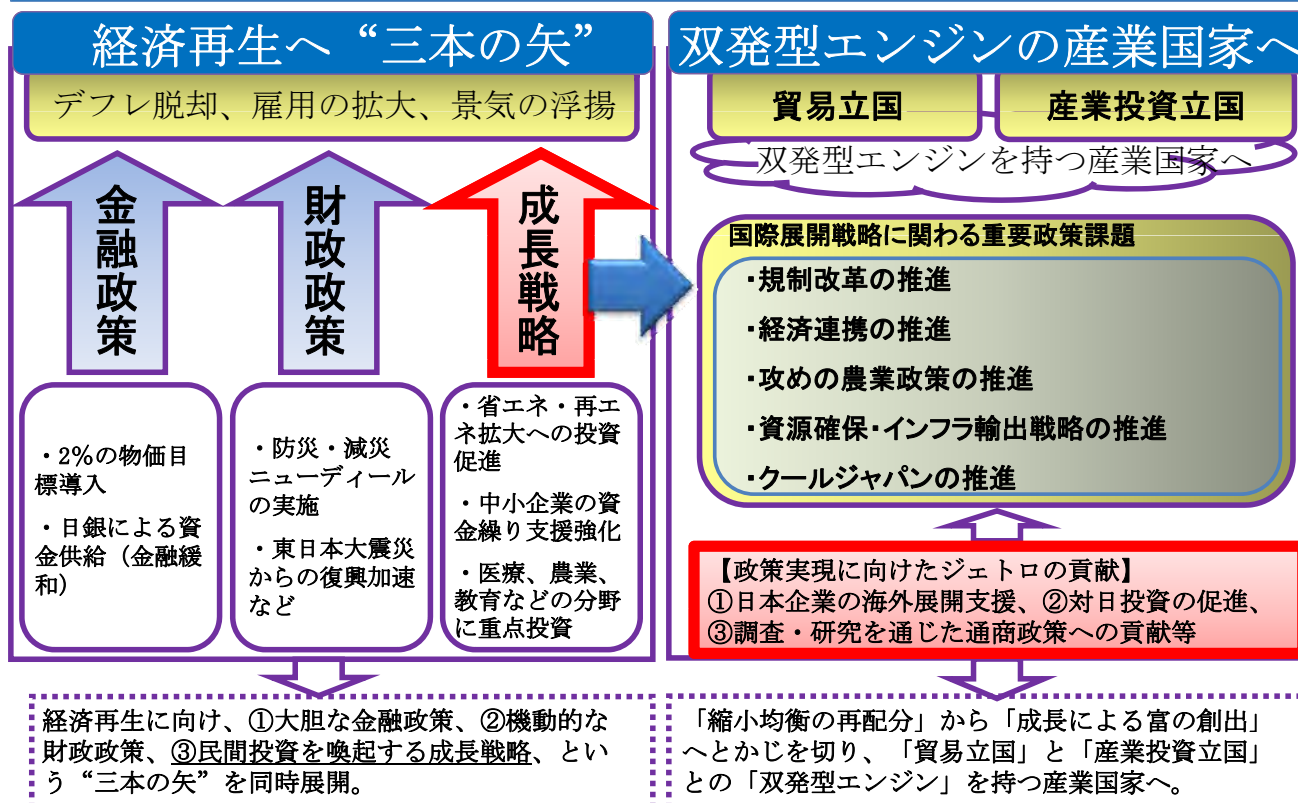
# 1. 日本貿易振興機構（ジェトロ）について ジェトロの国内外ネットワーク



Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

3

# 1. 日本貿易振興機構（ジェトロ）について 日本の成長戦略への貢献



Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

4

## 2. 「日本企業の海外展開支援」について

(1)日本製品・日本ブランドの海外販路開拓支援:

農林水産食品、デザイン・日用品・コンテンツなどのクリエイティブ産業、機械・環境エネルギー・インフラシステム分野など、日本の強みを活かした製品・製品・技術などの輸出促進。

(2)企業の海外進出や海外進出先での現地活動支援:

小売、外食などのサービス産業の海外進出、中堅中小企業の新興国への進出、共同海外進出などの支援を強化。

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

5

## 2. 「日本企業の海外展開支援」について 例) 農林水産食品分野の海外展開支援

### <北海道> 輸出量は順調に拡大 ベトナム等向け根室産冷凍サンマ



●ベトナム向け支援は3年目。2012年度にミッション派遣(1月末)やバイヤー招聘(9月)等を実施。ベトナム以外の販路開拓もめざし、バイヤー招聘(6月)を実施。

●根室市によると今年度のベトナム向け根室産輸出は前年度比3倍の約300トン。(2010年度7トン、2011年度100トン)バイヤーとのビジネスを確立した上での消費者向けイベント実施により、根室産サンマブランドが向上。

●6月にバイヤー招聘したシンガポールバイヤーとも成約(16トン)

### <福島> 桃に続きりんごも輸出 タイ向け福島産桃／りんご



●原発事故の影響で輸出がとまっていた福島県産農産物の輸出再会を目指し、2012年8月の桃の収穫期にタイからバイヤーを招聘し、生産地視察や商談を実施。

●同年9月中旬に招聘したタイの百貨店2箇所福島県産桃800個(600円/個)が販売され、完売。また、ジェトロ/バンコクがタイ王室、タイ商業大臣等要人に桃の献上をアレンジした。福島県産農産物としては、初の輸出。

●続いて、同年12月には、福島市と伊達市の農家2軒で栽培した「ふじ」を現地商業施設での販売に成功(1個360円)。

### <栃木> 輸入解禁のチャンスを経営に 香港向け栃木県産牛肉



●震災後輸入禁止になっていた県産食肉の解禁(2012年3月)を受け、とちぎ農産物マーケティング協会がとちぎ和牛をFOOD EXPOに出展、ジェトロ香港が食品取扱業者向けPRセミナー・中華シェフによる調理デモ・商談会を実施。

●8月に輸出再開となり、10月には毎月4頭を空輸、香港内レストランに販売している。

### <富山> 地域一体によるブリ等水産物輸出取組み 氷見水産物輸出支援



●富山県氷見市では、「氷見ブリ」を筆頭に国内市場においてブランドが確立されている。また、過去にスポットで数回輸出したが、原発問題による放射能検査導入以降、輸出ができない事例が出ている。

●今年度中に氷見市及び同周辺地域における水産物の生産者向け輸出実態・海外ニーズ基礎調査を実施。今後はジェトロ富山主催で、氷見市及び同周辺地域における水産物輸出関連生産者・企業らとともに、持続的な輸出の実現を目指し、研究会の開催、海外市場FS調査等を通じて輸出計画、試験輸送の実施の検討を開始。

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

6

### 3. ジェトロの支援内容

(1) 海外ビジネス情報・経済情報の提供:

**海外情報ファイル (J-ファイル)**、海外ビジネスセミナー、通商弘報、ビジネスライブラリー、海外ミニ調査、知財保護対策など。

(2) 貿易投資相談:

**WEB相談、アドバイザーによる個別相談、海外ブリーフィングなど。**

(3) 商談機会の提供:

海外見本市・展示会出展、ミッション派遣、海外バイヤーとの国内の商談会、TPPP(引き合いマッチングシステム)など。

(4) 個別企業支援:

輸出有望案件専門家派遣、**新興国進出支援専門家派遣**、サービス産業の海外進出個別案件支援、ビジネスサポートセンター(海外)など。

(5) 人材育成:

国際即戦力育成インターンシップ派遣、貿易実務講座、貿易実務オンライン講座、初めての投資勉強会など。

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

7

### 3. ジェトロの支援内容

#### 例) ジェトロ海外情報ファイル (Jファイル)

J-FILEとは:

ジェトロの海外ネットワークを通じて収集した**世界60ヶ国・地域**の経済概況などの基礎指標の解説、経済統計、貿易・投資制度に関する情報を、ジェトロのホームページにて**無料**提供。

日頃、ジェトロに寄せられる貿易・投資に関する相談や関連レポートも閲覧可能。



つまり、ちょっとした疑問や制度は、**自分で調べて回答を発見できる!**

<http://www.jetro.go.jp/world/>

ジェトロ・オンラインセミナー

となたでも、いつでも観覧いただけます



ジェトロでは、世界各国・地域の経済情勢やビジネス動向を解説するオンラインセミナーを開催しています。国際ビジネスに役立つ情報を、映像と音声を変えてお届けします。インターネットのストリーミング方式で、いつでもどこでも視聴可能です。また、レコード再生(1.5倍速)でもご覧いただけます。



■ 我が国サービス産業のグローバル

近年、日本企業のグローバル展開が一層進んだ。製造業中心から急速に変化していったサービス産業の発展の事例を交えながら解説します。講師:ジェトロ海外調査部グローバル・マーケティング課 2010年9月6日



■ 2010年版ジェトロ世界貿易投資報告

ジェトロが毎年とりまとめている「世界貿易投資報告」2010年版の内容を中心に、世界の経済にも引き続き高い成長が見込まれる新興国について解説します。講師:ジェトロ海外調査部

中国

貿易・投資相談Q&A

日頃、ジェトロに寄せられる貿易・投資に関する相談について

■ 日本からの輸出に関する相手国の制度など

- 中国の一時輸入制度
- アセアンFTAにおける原産地の定義
- 中古車の輸入が制度上困難な国々



Copyright (C) 2013JETRO. All rights reserved.

8



## 3. ジェトロの支援内容

## 例) アドバイザーによる貿易投資相談

ジェトロ  
基本活動

貿易投資相談

年間50,000件以上

輸出入・現地拠点設立等の貿易投資に関する相談を受け付けています

実務経験豊富なアドバイザー(企業OB)との個別面談【要予約】

輸出入に関する  
手続きや法規制輸出に係わる  
現地の法規制海外に会社設立  
手続きや法規制

お申し込みいただく前に是非ご覧ください

面談をより有意義なものにしていただくために、ジェトロサイトをご活用ください。具体的なお質問ほど有効な回答が可能になります。



貿易投資相談Q&amp;A

制度・企画関連法規

詳細は、ウェブサイト「貿易投資相談」

<http://www.jetro.go.jp/services/advice/>

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

9

## 3. ジェトロの支援内容

## 例) 新興国進出支援専門家派遣

- ✓ 新興国進出を目指す中堅・中小企業に対し、海外ビジネス経験豊富な企業OB等のシニア人材を活用してハンズオンの手取り足取りで個別支援する。

中堅・中小企業

- 新興国需要取り込みのための多角的な新興国展開が急務
- 一方、中堅・中小企業は、経験・人材不足により自力展開が困難

海外経験を生かして、中堅・中小企業の海外進出に貢献したいという熱意のあるOB人材

個別支援

ジェトロ

専門家として契約

- かつて海外事業を切り開いた人材がリタイア時期を迎える
- 事業環境の変化による、人員再配置の動き

企業OB等

現役シニア人材

中堅・中小企業 1,000社を個別支援

## 支援のイメージ(製造機械メーカー)

○ 新興国の成長を踏まえ、2000年代半ばより新興国市場 展開を検討。一方、社内に海外展開経験を持つ人材が不足していたため、商社OBの専門的アドバイスにより、2010年にベトナム現地工場の立ち上げに成功。

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

10

## 4. 日本弁護士連合会との関係

### 国内の関係機関との連携強化を進めるジェトロ

#### 1. 独立行政法人・全国団体との覚書締結

- (1) 日本商工会議所（2012年9月）  
中小企業の海外展開支援に係る覚書を締結。全国514商工会議所の支援中小企業129万社のニーズに対応。
- (2) 中小企業基盤整備機構（2012年8月）  
中小企業の海外展開支援等に係る覚書を締結。国内拠点での業務協力体制を構築。

#### (3) 日本弁護士連合会（2012年5月）

双方の支援スキームを顧客に紹介し合う内容の覚書を締結。顧客サービス向上に資する協力関係を構築。

#### 2. 金融機関との覚書締結

- (1) 日本政策金融公庫（2012年10月）  
中小企業等の海外展開を両者で連携し支援するため、覚書を締結。ジェトロは顧客の裾野拡大、日本公庫はジェトロの海外情報が活用促進のメリットを享受。
- (2) 商工組合中央金庫（2011年2月）  
商工中金の顧客に対する支援や人材育成、定期意見交換会の開催に関する覚書を締結。
- (3) 地域金融機関（2011年1月、中小企業等海外交流支援制度を導入）  
全国地方銀行協会等を通じて各金融機関と連携し、国内事務所・海外事務所でも人材を受け入れ。

#### 3. 自治体との覚書締結

- (1) 富山県（2012年4月）  
富山県内企業の海外展開支援にかかる覚書を締結。地元企業の共同進出先選定に向けた調査を実施。
- (2) 兵庫県（2012年12月）  
双方の国内外拠点が協力し、海外展開中小企業の発掘や進出兵庫県企業への支援などに対応。
- (3) 三重県（2013年5月）  
三重県と連携して、農林水産物の海外販路開拓など三重県企業等の海外展開を支援。

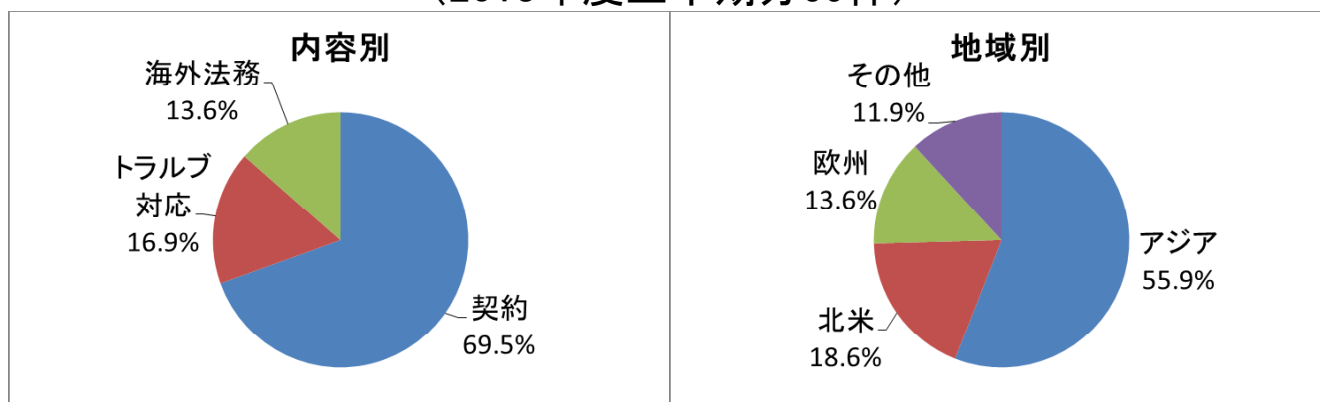
Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

11

## 4. 日本弁護士連合会との関係

### 中小企業海外展開支援弁護士紹介制度を紹介

#### 制度を紹介した相談案件の内訳 (2013年度上半期分59件)



契約	輸出入契約、ライセンス契約、コンサル契約、PL関連、知財関連	アジア	中国、インドネシア、台湾、タイ、韓国
トラブル対応	債権回収、知財、集団訴訟、補償、詐欺?	北米	米国、メキシコ
海外法務	現地法人設立、労務、三国間取引	欧州	英国、ドイツ

注) 相談報告に「紹介」と明示されたもののみをカウント。

出所: ジェトロ

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

12

## 5. ジェトロが受ける法務関連相談

### (1) 予防的/事前準備:

契約書のポイント(輸出入取引、代理店、技術貿易、フランチャイズ、コンサルティング)、レイオフ・拠点閉鎖準備の進め方、知財対策など。

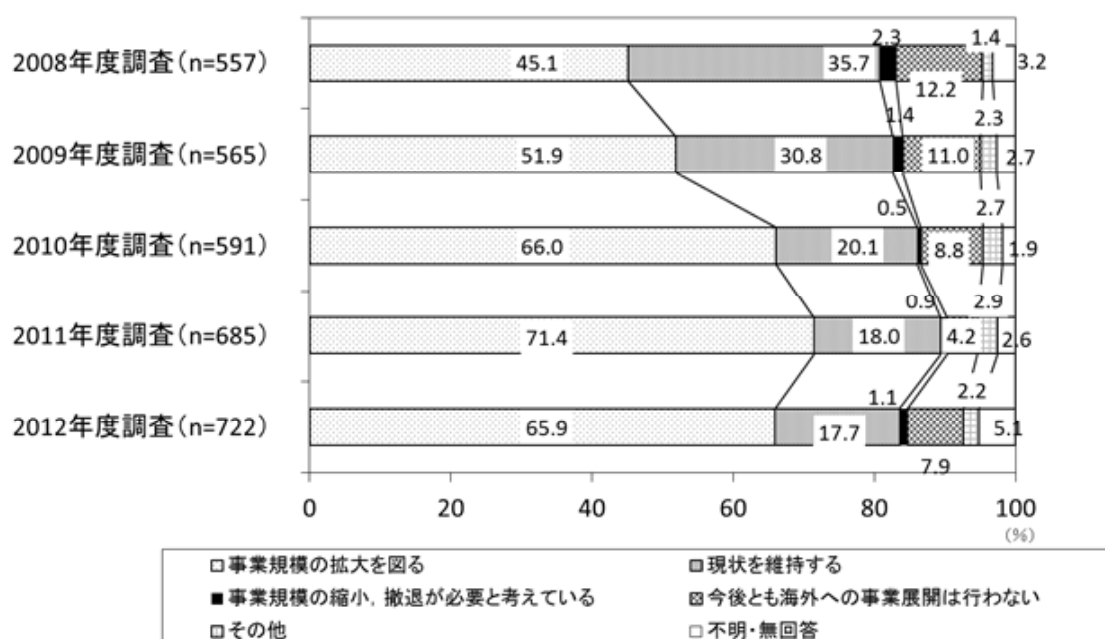
### (2) トラブル対応:

代金回収、貿易条件の相違、商品クレーム、知財問題

### (3) 弁護士紹介:

日本(対日投資)、日本と海外に精通(貿易、進出)、海外(進出)など。

## 【参考】図表1) 中小企業の海外進出について今後(3年程度)の方針



〔注〕サンプル数は、時系列比較できるジェトロ・メンバーズ企業とした。

〔資料〕「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)」(ジェトロ)から作成。

出所:「2013年版ジェトロ世界貿易投資報告」

## 【参考】図表1) 海外ビジネスリスクの3分類

海外ビジネスリスクの3分類	概要
①カントリーリスク	貿易・投資の相手国自体の信用リスク。当該国の政治的、社会的、経済的要因から生じる構造的な変化が、自社の事業運営に影響を及ぼすリスク。広義のカントリーリスクは②③も含む。
②セキュリティリスク	安全面でのリスク。テロ、新興感染症、情報セキュリティ、自然災害など突発的に発生する可能性が高いことについて十分留意しておく必要がある。
③オペレーショナルリスク	貿易・投資事業の実際の運営上のリスク。輸出入、投資、ライセンス契約、業務提携、買収・製造、営業・販売、宣伝・広告、経理・財務・税務、労務などあらゆる場面で発生。

出所:「2013年版ジェトロ世界貿易投資報告」

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

15

## 【参考】図表3) 新興国ビジネスにおけるリスク・問題点

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	昇降している人件費が高い、上昇している	問題ありのリスク	労働上の問題あり	代金回収上のリスク・問題あり	あり	問題あり	自然災害リスクに問題あり	その他(左記以外)のリスク・問題	特段のリスク・問題を認識していない
中国(n=1,304)	12.3	11.6	45.1	3.3	53.1	49.5	23.2	34.1	45.6	64.6	4.8	8.7	2.8	2.8
タイ(n=750)	10.4	10.5	6.5	5.5	4.8	30.1	5.6	12.7	9.9	15.3	41.6	2.3	23.9	23.9
マレーシア(n=472)	9.7	10.0	6.8	10.0	3.4	15.9	4.9	9.3	11.9	2.1	3.8	5.9	45.3	45.3
インドネシア(n=615)	12.4	36.4	27.2	11.1	6.5	21.0	13.7	22.1	15.8	14.3	18.5	6.7	21.5	21.5
フィリピン(n=409)	8.8	28.6	15.6	15.2	6.4	7.3	8.3	8.8	15.4	15.4	14.4	6.6	31.8	31.8
ベトナム(n=612)	14.2	43.6	27.8	23.0	8.7	18.1	9.8	11.9	15.7	7.2	3.4	3.9	21.9	21.9
インド(n=507)	13.8	56.8	29.6	18.5	6.9	7.9	15.0	23.7	23.1	8.9	5.3	7.5	17.4	17.4
ミャンマー(n=366)	8.7	60.4	39.3	32.2	8.7	3.3	9.3	9.6	21.0	35.8	5.2	5.2	18.6	18.6
メキシコ(n=250)	14.4	15.6	11.2	9.6	3.6	6.0	7.6	12.8	14.0	12.4	4.0	12.4	42.0	42.0
ブラジル(n=297)	21.9	15.5	16.5	7.1	6.1	14.5	19.5	13.5	18.2	6.7	2.4	8.4	36.4	36.4
ロシア(n=284)	13.7	18.7	32.7	12.0	7.4	10.2	16.9	9.2	25.0	22.2	3.2	6.7	31.0	31.0
トルコ(n=225)	9.3	10.7	7.1	10.2	3.1	6.2	5.3	4.9	10.2	9.8	5.3	4.4	56.0	56.0
南アフリカ(n=209)	13.9	20.1	11.5	14.4	3.8	6.2	4.8	11.5	12.9	18.7	2.9	7.2	46.9	46.9

(注) ①国欄のnは、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業の国ごとの総数。業種別数も同様、%

②互答率(%)は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業数を分母に、同国の該当項目の互答数を分子とした割合。

(資料) 2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2013年3月)ジェトロ

出所:「2013年版ジェトロ世界貿易投資報告」

Copyright (C) 2013 JETRO. All rights reserved.

16

## 人材育成事業(案)

実践・実務

実務経験  
(登用/実働)

実践的研修

法曹養成

語学力

海外分野への興味

● 国際機関等への就職支援等

● 国際機関等での研修の実践  
(在外の国際機関でのインターンetc.)

～これまでの実践例～

- ・海外弁護士会と交換インターン(2013.1 日弁連、香港法律師会と覚書締結)
- ・駐日国際機関(国際労働機関(ILO)、赤十字国際委員会(ICRC))でのインターン

● 海外分野に精通した弁護士と共同での実務経験の蓄積

● 現地法令・現地情報の蓄積

→ 海外分野担当弁護士の  
拡充

● 研修の実践(例えば、経済人や支援機関担当者による講義etc.)

～これまでの実践例～

- ・ライブ実務研修「中小企業の海外展開サポートにおける法律実務」
- ・eラーニング「中小企業の海外展開業務に関わる実務上の諸問題」

● 法科大学院、司法試験、司法修習における国際化を意識したカリキュラム開発や試験

～これまでの実践例～

- ・国際分野のスペシャリストを目指す法律家のためのセミナー【主催：日弁連、共催：法務省・外務省、後援：法科大学院協会・国際法学会】
- ・鶴岡公二外務省総合外交政策局長特別講演「国際社会と法律家の可能性～日本の実務法曹へのメッセージ～」
- ・セミナーの開催【広島平和構築人材育成センター(外務省事業委託先機関)と共催】